



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	207,220	21.6	11,953	△7.5	14,887	15.9	9,491	△1.3
27年3月期第1四半期	170,459	10.6	12,920	△15.6	12,843	△43.0	9,615	△30.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,646百万円 (13.4%) 27年3月期第1四半期 9,384百万円 (△39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.62	—
27年3月期第1四半期	38.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	696,626	393,601	56.4
27年3月期	719,754	388,496	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 392,720百万円 27年3月期 387,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	21.00 円 銭	21.00 円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	12.6	54,000	81.6	58,000	29.3	40,000	93.9	158.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	259,052,929 株	27年3月期	259,052,929 株
28年3月期1Q	6,733,972 株	27年3月期	6,711,561 株
28年3月期1Q	252,328,714 株	27年3月期1Q	252,412,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の低迷により、産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直しており、先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

なお、受注については、当第1四半期連結累計期間において入札結果が判明する大型案件がほとんどありませんでした。引き続き受注目標の達成を目指し、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の獲得に向けて受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG（液化天然ガス）分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	207,220	21.6
営業利益	11,953	△7.5
経常利益	14,887	15.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,491	△1.3

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	9,593	36.8
国内	16,448	63.2
合計	26,041	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆6,198億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ（特にサブサハラ）、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。受注済みプロジェクトは順調に進捗しており、中でも現在オーストラリアで遂行している大型LNGプラントの建設はピークを迎えております。本プロジェクトはモジュール工法を導入し、アジア各地に所在する建設ヤードで機能単位に分割されたプラントの建設を進め、大型船による運搬を経て最終建設地でひとつのプラントに組み上げるという新たな建設手法に挑戦しております。なお、カタールにて遂行中のBarzan Gas Company Limited向け大型ガス処理プラント建設工事については、本年6月に第1系列の引渡しを完了し、現在第2系列の引渡しに向けプロジェクト関係者一丸となって対応しております。

投資ビジネスでは、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒の海外大型案件および石油化学触媒の国内案件の納期が翌四半期以降へ繰延べになったこと、環境保全触媒における国内案件が減少したことにより前年同期比で減収減益となりました。ファイン事業においては、光学材料および化粧品材料等は堅調に推移しましたが、スマートフォン向け部材用研磨材および機能性塗料材の出荷が減少したことにより減収減益となりました。今後、FCC触媒の国内シェア拡大、環境保全触媒のごみ焼却炉向け販売の強化、石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、光学材料・化粧品材料やセラミックス・金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,966億26百万円となり、前期末比で231億28百万円減少しました。また、純資産額は3,936億1百万円となり、前期末比で51億4百万円増加しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=120円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	282,707	261,416
受取手形・完成工事未収入金等	134,822	123,970
有価証券	15,000	21,000
未成工事支出金	32,727	39,092
商品及び製品	3,703	4,740
仕掛品	2,470	3,026
原材料及び貯蔵品	2,828	2,962
未収入金	28,956	20,480
繰延税金資産	17,729	17,692
その他	12,722	15,593
貸倒引当金	△130	△116
流動資産合計	533,538	509,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,385	67,326
機械、運搬具及び工具器具備品	68,291	68,498
土地	25,996	24,888
リース資産	347	365
建設仮勘定	679	811
その他	5,181	5,504
減価償却累計額	△89,321	△90,651
有形固定資産合計	78,560	76,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	2,023
その他	14,015	13,967
無形固定資産合計	16,084	15,990
投資その他の資産		
投資有価証券	102,419	105,487
長期貸付金	6,141	6,249
退職給付に係る資産	682	604
繰延税金資産	5,822	5,068
その他	5,624	6,170
貸倒引当金	△23,707	△24,135
投資損失引当金	△5,411	△5,411
投資その他の資産合計	91,572	94,033
固定資産合計	186,216	186,767
資産合計	719,754	696,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,598	107,289
短期借入金	13,204	15,708
未払法人税等	3,289	1,512
未成工事受入金	84,648	58,624
完成工事補償引当金	2,226	2,693
工事損失引当金	35,623	30,800
賞与引当金	7,507	8,819
役員賞与引当金	136	143
債務保証損失引当金	6,324	6,324
その他	26,974	27,314
流動負債合計	286,533	259,230
固定負債		
長期借入金	22,715	22,287
退職給付に係る負債	13,544	13,633
役員退職慰労引当金	275	237
繰延税金負債	582	136
再評価に係る繰延税金負債	3,306	3,306
その他	4,300	4,191
固定負債合計	44,724	43,794
負債合計	331,257	303,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,608
利益剰余金	336,324	340,516
自己株式	△6,659	△6,713
株主資本合計	378,784	382,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	12,168
繰延ヘッジ損益	△487	△239
土地再評価差額金	△6,289	△6,289
為替換算調整勘定	6,593	5,524
退職給付に係る調整累計額	△1,392	△1,364
その他の包括利益累計額合計	8,696	9,798
非支配株主持分	1,016	880
純資産合計	388,496	393,601
負債純資産合計	719,754	696,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	170,459	207,220
売上原価	152,067	189,978
売上総利益	18,391	17,242
販売費及び一般管理費	5,470	5,288
営業利益	12,920	11,953
営業外収益		
受取利息	613	582
受取配当金	1,130	1,046
為替差益	—	1,107
固定資産賃貸料	158	158
持分法による投資利益	143	168
その他	33	162
営業外収益合計	2,079	3,226
営業外費用		
支払利息	103	158
為替差損	1,930	—
固定資産賃貸費用	79	74
その他	43	59
営業外費用合計	2,156	292
経常利益	12,843	14,887
特別利益		
固定資産売却益	1	233
関係会社株式売却益	819	—
投資損失引当金戻入額	588	—
その他	286	44
特別利益合計	1,696	277
特別損失		
固定資産売却損	48	—
その他	9	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純利益	14,480	15,165
法人税等	4,812	5,622
四半期純利益	9,668	9,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,615	9,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	9,668	9,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	1,895
繰延ヘッジ損益	△44	249
為替換算調整勘定	△1,073	△1,069
退職給付に係る調整額	△4	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	△283	1,103
四半期包括利益	9,384	10,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,353	10,594
非支配株主に係る四半期包括利益	30	52

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,893	10,304	167,197	3,262	170,459	—	170,459
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	0	0	1,102	1,103	△1,103	—
計	156,893	10,304	167,197	4,364	171,562	△1,103	170,459
セグメント利益	10,972	1,228	12,201	699	12,900	20	12,920

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	196,127	8,252	204,379	2,840	207,220	—	207,220
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	—	1	1,061	1,063	△1,063	—
計	196,128	8,252	204,381	3,902	208,284	△1,063	207,220
セグメント利益	10,787	642	11,430	368	11,799	154	11,953

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	96	184	12	268
石油精製関係	21,762	1,653	3,717	19,698
LNG関係	26,221	156	1,717	24,660
化学関係	5,730	3,622	1,833	7,519
発電・原子力・新エネルギー関係	65,682	4,484	5,982	64,184
生活関連・一般産業設備関係	14,127	89	1,968	12,248
環境・社会施設・情報技術関係	18,419	3,690	3,891	18,217
その他	842	2,567	1,091	2,318
計	152,882	16,448	20,215	149,114
海外				
石油・ガス・資源開発関係	100,748	1,031	18,930	82,849
石油精製関係	335,757	87	36,367	299,477
LNG関係	1,076,066	4,428	104,466	976,028
化学関係	124,475	1,198	17,438	108,235
発電・原子力・新エネルギー関係	2,024	18	70	1,973
生活関連・一般産業設備関係	68	52	7	113
環境・社会施設・情報技術関係	10	76	10	75
その他	743	2,698	1,460	1,981
計	1,639,893	9,593	178,751	1,470,735
総合エンジニアリング事業	1,791,251	21,699	196,127	1,616,823
その他の事業	1,525	4,342	2,840	3,027
計	1,792,776	26,041	198,967	1,619,850
触媒・ファイン事業	—	—	8,252	—
合計	1,792,776	26,041	207,220	1,619,850

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位:百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,110	△7,178	△4,067
石油精製関係	6,099	—	6,099
LNG関係	17,284	△1,584	15,699
化学関係	△590	△13	△604
発電・原子力・新エネルギー関係	△4	△38	△42
生活関連・一般産業設備関係	—	△183	△183
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	△10	—	△10
計	25,889	△8,998	16,890
総合エンジニアリング事業	25,896	△8,998	16,897
その他の事業	△7	—	△7

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。